

## V 章 調査研究・学会発表実績

# 1 保健所調査研究事業

地域（市町村、保健所管轄区、二次医療圏等）での地域保健・福祉活動や事業を通して得られた情報や保健・衛生・福祉統計等の各種統計資料等に基づき、地域の健康課題を総合的に把握し、施策への反映や効果的な事業を展開することによって、地域保健・福祉の充実強化を図ることを目的として実施している。

事業名	北部地域の食塩摂取についての実態調査 ～健康寿命の延伸に向けた地域の適塩施策推進～
実施期間	平成27年7月1日～平成28年2月28日
目的	北部地域では脳血管疾患、高血圧性疾患の標準化死亡比が高いため、管内各市において減塩の取り組みが展開されている。また、生活習慣病は長年の習慣の積み重ねであるため、健康寿命を延ばし、高齢になっても元気に生活するためには、青・壮年期からの働きかけが重要である。一方、効果的な施策に取り組むためには、地域社会、食、身体の現状を具体的に把握・分析し、それに基づいた課題解決を行うことが必要である。 そこで、青・壮年期世代の食塩摂取に関する食習慣や課題について実態把握を行い、より住民の実態に即した効果的な適塩施策のあり方について検討する
実施方法	1 調査対象、方法及び内容 (1) 質問紙調査 内容：食塩摂取に対する意識、食塩チェックシート等 対象：認可保育園、認定こども園の0～2歳児クラスの保護者及び管内3市の20歳代～30歳代の職員 計 4,622名（回収率77.1%） 方法：認可保育園、認定こども園の保護者には各園長を介して、各市には総務課を介して調査票の配布と回収を行った。個人情報に配慮し、各自封筒に入れて回収した。 (2) 面接（インタビュー）による調査 内容：食事への意識や生活背景、食事歴法質問票（BDHQ）による食習慣や食行動の特徴及びその背景 対象：北部管内の市職員（健診、健康教室の対象者） 方法：市の若人健診（10/31）や節目健康教室（1/6、1/7）で調査を実施 2 分析方法 (1) 本調査のアンケート結果と既存調査結果との比較・分析 (2) 北部地域中学校区ごとの適塩状況の定量分析 (3) 若い世代の食行動について定性分析
結果及び考察	<結果> ①健康寿命の指標である「健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか？」の質問では「ある」と回答した者の割合は、大分県の国民生活基礎調査（H22）の同じ世代に比べ男女共に高かった。特に男性、未婚で割合が高く、また年齢、BMI、食塩摂取との関係が示唆された。 ②「あなたの現在の健康状態はいかがですか？」の質問では、男性8.4%、女性9.8%が「あまりよくない」または「よくない」と回答していた。また、その割合は、男女とも加齢に伴い増加していた。 ③「普段食塩をとり過ぎないように気をつけていますか？」の質問では、男性より女性の方が気をつけており、特に女性では6割以上が「積極的に気をつけている」「ある程度気をつけている」と回答していました。 ④「食塩チェックシート」では、合計点を4区分{0～8（少なめ）、9～13（平均的）、14～19（多め）、20以上（かなり多い）}に分けて平均BMIを比較すると、点数が高いグループの方がBMIの平均は高く、また男性では、合計点の平均値が、多め(13点以上)の校区が多かった。 ⑤食事歴法質問票（BDHQ）による食事摂取状況の把握では、カルシウム・食物繊維の摂取不足、食塩・脂肪・飽和脂肪酸の過剰摂取の人が多かった。また、食塩チェックシートとの比較では、味噌汁の頻度、漬物の頻度、干物の頻度、めん類の頻度、醤油をかける頻度では、点数が高いほど食塩摂取量の平均値は高くなっていた。 ⑥若い世代の食事に対する意識や生活背景を聴くために、若人健診受診者（24歳～54歳 男性6名、女性8名）を対象に、①どのような食生活か、何か心がけていること、②望ましいと思う食生活、③それを行うために必要なこと、の柱立てで、個別に面接（インタビュー）調査を実施。カテゴリー化及びその関連づけにより、適塩に対する意識と食塩摂取につながる食の実態が明らかになった。  <考察> 北部地域での若い世代の食事に対する意識や生活背景について、定量調査及び定性調査により把握することができた。望ましい食習慣に行動変容するためには、その人の生活環境にあったやり方で、若い頃からの健康管理（食事、体重コントロール）の能力を高めるための具体的な働きかけについての重要性が示唆された。
事業の実施結果を踏まえた今後の取組み	この調査を基に、より大きな地域としての実態として捉え、地域の実態や状況にあわせた働きかけが必要である。そのため、各市及び保育園に今回の調査結果を報告するとともに、今回だされた課題を共有しながら、効果的な適塩対策の働きかけに取り組むことが大切である。 ・管内各市及び保育園との情報共有及び情報交換 ・保健所及び各市における適塩施策への展開 ・各市の食育推進計画等への反映

## 2 その他の調査研究事業

学会等の名称	題目・論旨(担当課名)	著者名 (発表者名)等
第61回 大分県公衆衛生学会	<p>題目：北部保健所「おくすり健康教室」実施結果について（第3報）～深化したおくすり教室、「出張おくすり相談会」の取り組み～</p> <p>論旨：住民の医薬品や健康食品に対する正しい知識や理解の普及を図るため、平成25年度から地元薬剤師会と協働で「おくすり教室」を開催してきた。今年度は、高齢者サロンにおいて重点的に行うとともに、新たに中津薬剤師会の薬剤師が山間部無薬局地区に定期的に訪問し、地区高齢者や高齢者支援関係者からの相談を受ける「出張おくすり相談会」を実施した。高齢者は薬の多剤併用による副作用や相互作用のリスクが高まる可能性があるため、これらの課題解決に向けて、医療関係者はもとより、地域の高齢者のお世話役の方々など一般の人の協力も不可欠である。また、これらの取組のエッセンスは、今後さらに高齢化が進むであろう都市部での対策にも有効と考えている。</p> <p style="text-align: right;">(衛生課)</p>	○ 橋本 啓一 島崎 省吾 奥野 隆啓 荒金 真理子 北村 浩一 大神 貴史
	<p>題目：リハ専門職を活用した効果的な介護予防事業充実に向けた取り組み～保険者と協働で取り組んだ自立支援型通所サービス事業所の育成を通して～</p> <p>論旨：市町村における介護予防・日常生活支援総合事業の生活機能向上型通所サービス事業所のイメージ化と、事業所の資質向上を図ることを目的に、「圏域リハ職派遣事業所実地支援事業」を保険者（市）と協働して実施した。本事業の取組により①利用者の生活機能が向上したこと②事業所職員の資質向上につながったことが成果としてあげられる。また、今後の課題としては①リスク管理と継続したフォロー体制の充実②派遣リハ職の確保と集団指導スキルの標準化があげられる。これらのことから、介護予防事業の充実を図るためには①リハ職を活用した自立支援型サービス事業所育成支援②自立支援スキルの向上と相談支援体制の充実③リハ職の協力体制の確保の3点の強化が必要であることがわかった。</p> <p style="text-align: right;">(地域保健課)</p>	○ 竹永 裕子 安部 志織 若林 翔子 吉富 豊子 遠入 玲子 大神 貴史
	<p>題目：北部圏域ヘルシースタートおおいた推進事業の取組と成果ーヘルシースタートおおいた地域推進専門部会を核とした母子保健事業の展開ー</p> <p>論旨：平成20年度からヘルシースタートおおいた地域推進専門部会を継続して開催することにより、その成果として①思春期保健対策の充実②母子メンタルヘルス連携システムの構築③重症小児在宅療養支援体制の整備が進んだ。その要因として、①地域推進専門部会で北部圏域版ヘルシースタートおおいたガイドラインを用いた関係機関の意識統一を進めてきたこと②委員が本事業の意義を認識しそれぞれの委員が役割を發揮でき始めたこと③地域実態に即した手引き作成等を行ってきたことが考えられる。</p> <p style="text-align: right;">(地域保健課)</p>	○ 若林 翔子 安部 志織 竹永 裕子 吉富 豊子 遠入 玲子 大神 貴史
	<p>題目：北部圏域における若い世代の食塩摂取に関する実態調査</p> <p>論旨：若い世代の食塩摂取状況や課題が明らかにし、住民の生活に即した効果的な適塩対策を推進するため、実態調査を行った。特に健康寿命延伸の指標である「健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか？」の質問では「ある」と回答した者は、大分県の国民生活基礎調査（H22）の同じ世代に比べ男女共に多かった。また、男性、未婚で多く、年齢、BMI、食塩チェック表合計で関係があった。今後は、若い頃から健康管理（食事、体重コントロール）の能力を高めるため、市とともに更に住民の実態把握に努めながら、具体的な働きかけすることが重要である。</p> <p style="text-align: right;">(地域保健課)</p>	○ 首藤 睦子 宇都宮みどり 遠入 玲子 大神 貴史

学会等の名称	題目・論旨(担当課名)	著者名 (発表者名)等
平成27年度 食品衛生監視員・と畜食鳥 検査員・狂犬病予防員研究 発表会	<p>題目：冷凍用生菓子の解凍後の衛生状態について(第一報)</p> <p>論旨：管内の菓子製造業者は、洋生菓子を製造後、一定期間冷凍保管したものを解凍し、販売しているが、賞味期限については目視及び官能検査を根拠として、製造日でなく解凍した日を基準に設定を行っていた。また、この業者は商品の食べ残し分について、家庭の冷凍庫で再冷凍することを推奨していたため、洋生菓子の解凍後の細菌汚染状況及び消費者が製品を購入後、家庭で冷蔵保管及び冷凍保管(再冷凍)を行ったと想定しての検証を行った。すると、いずれの条件下においても、徐々に細菌数が増加したため、業者は冷凍保管を過信せず、賞味期限ではなく科学的根拠に基づいた消費期限の設定を行う必要性が示唆された。</p> <p style="text-align: right;">(衛生課)</p>	○西 貴司 衛生課食品衛生・薬事班
	<p>題目：ふぐに関する意識調査結果について</p> <p>論旨：本県では、ふぐによる食中毒を防止するために、条例でふぐの処理者や処理施設の制度を設けるとともに、「ふぐ食中毒防止強化月間」等を利用して家庭での素人調理は控えるように周知を図っている。しかし、平成26年に中津市と宇佐市でふぐによる食中毒が発生した。そこで、より効果的なふぐ中毒防止啓発を行うため、管内の業者及び消費者に対して、ふぐに関する意識調査を行ったところ、同じ種類のふぐでも、その毒量に個体差があることを知らない者が多く見られた。また、少数ではあるが、自分で釣ったフグを自宅で調理して食べるとの回答もみられた。今後も調査を重ね、得られた情報を基に、より効果的に啓発を行うことでふぐ中毒発生を防止していきたい。</p> <p style="text-align: right;">(衛生課)</p>	○島崎 省吾 衛生課食品衛生・薬事班
第38回 大分県看護研究学会	<p>題目：結核の早期発見・服薬確認を軸とした患者支援体制の検討</p> <p>論旨：保健所では平成24年度から効果的な結核対策に向けた所内コホート検討会を行い、地域の課題に添った対策として、地域の結核医療・支援体制の整備や感染拡大防止と患者支援に取り組んできた。そこで、これまでの結核対策について評価し、今後の結核対策のあり方を検討した。</p> <p>コホート分析の結果から、医療従事者を対象とした研修会や、結核患者が発生した医療機関、施設での検討会及び出前研修は、診断の精度向上や管内の結核医療の普及、服薬支援者の拡大に有効であった。今後は、常勤者へのDOTS実施方法の検討や、市町村や事業主に対する定期健診結果の管理の推進、住民に対する普及啓発が課題である。</p> <p style="text-align: right;">(地域保健課)</p>	○箕河原 靖子 岡本 静香 松原 麻夏 徳久 恵 遠入 玲子